

平成 23 年度 第 3 回

沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会

議事要旨

作成日：平成 24 年 3 月 9 日

有限会社 沖縄環境地域コンサルタント

○日時：平成 24 年 3 月 6 日（火）10：00～12：20

○場所：沖縄県南部合同庁舎 5F 第 1・第 2 会議室

○出席者：堤純一郎、平良菊、添石良夫、高良毅、玉栄章宏、比嘉真三、池原朗
大城邦夫、座間味唯康、宮城俊彦、野原貞夫、広瀬行久、森木正浩
下地岳芳、石川清秀（代理）、高木恒輝（九州地方環境事務所環境対策課）
※敬称略

○議事

1. 資料の説明

資料-1～資料-3 を事務局（沖縄県、コンサル）が行った。

2. 質疑

(1) CO2 排出量の目標値（資料-3）について

堤座長：

今回、報告書のイメージ案ができており、その中で、かなり絞られたというか、いろいろな指標からできるだけ実効的に効果があり、また、データも取りやすいものに絞られている。それも含め、イメージ案の資料-3 の検討、今回、これが 3 回目の委員会の一番大きなテーマになる。

それでは、資料-3 のフォローアップ報告書という原案がでている。

内容的には、最初に温室効果ガス排出量についてということと、次に施策の取組状況ということで、大きく 2 つに分かれている。ここで、気になっていることがある。大きな目標としての考え方はあるが、0%とかあるが、年度計画といったものはなかったのか。要するに、例えば、今年度は終わるが、あるいは来年度で CO2 排出量は何%になって欲しいという希望値みたいなものを。必ずしもそれは目標値とはならないと思うが、そういう年度目標を設定してなかった気がしていたが、それについては、特に必要無いと考えていいのか。あるいは、達成できるかどうかは別として、目標値として定めておくべきか、ということも考えたいと思っていたが、その辺はいかがか。

事務局：

昨年度、計画を策定した時に、2020 年度で 2000 年度レベルまで戻す、現状レベルから 10%削減するという目標をたてた。それぞれの施策を積み上げて、10 年後にはここまで下げるとしたが、そのタイムスケジュールというか、それぞれの施策がどれくらいのスピードで動いていくのかが、なかなか見えないことがあり、年度毎の数値というところまでは出せなかったというのが現状である。ただ、中間年（2015 年）には、短期目標とい

うことで、具体的な数字ということで書き込みはしなかったが、例えば、沖電の LNG の導入とかを踏まえたところで、ここまでは下げたいというのはもっていた。ただ、最初に申し上げたとおり、それぞれの施策のスピード感とか、そういったところはなかなか掴めないで、計画の中でデータとしては設けていない。

堤座長：

確かに、年度目標を作るのは大変な話で、作ったところで結果が分かるのは 2 年後ぐらいになってしまうので、それはあまり意味がないのはよく分かるが、そういう意味で、中間評価はやるが、そこまではあまり細かい年度目標は立てないということで続けてきたわけである。ただ、中には（年度目標が）たちそうな項目もありそうな気はする。完全に全部ダメというほどのことでもないし、速報値で毎年分かる程度の話もないことはないということで、できれば、そういうところを、今年度はともかくとして、来年度以降、もし、これが年度目標たちそうだという話しがでてくれば、また、追加していきたいという気はする。

その他、いかがか。委員の先生方からご指摘いただければ。

(2) 誤字及び表記方法等（資料-3）について

玉栄副座長：

3 頁の CO2 排出量の部門別 CO2 という表がある。産業部門の 2007 年度・2008 年度の合計は 242 万トンから 249 万トン出ているが、次の評価をするところの 5 頁の文章、文章で評価しているところの 1) 産業部門のところ、222 万トンから 212 万トンということで、表の製造業の数字が入ってしまって、減少となっている。単純な合計のところを記入しないミスなのかどうか。

事務局：

単純なミスの可能性があるので、確認をする。

玉栄副座長：

同じく 4 頁のグラフの表 2-3 の推移というところで、2007・2008 を、年度毎で数字が似ているから、構成比も増えていてアップ、そんなイメージで見ると、産業部門は 18.0 %から 18.6%に増えてアップ、構成比がアップ。民生業務部門の構成比がアップ。運輸部門と民生家庭部門の 2 つは減少という形になっているので、そういう意味で点検されるときに、この内訳表を作る時に左の数値を使ったかどうかは念のため、このグラフと表は当たっていると思う。これが 1 点。

それと、5 頁と 6 頁で、排出量の変動要因をそれぞれ産業部門から運輸部門にまとめて

いるが、表とかグラフは産業部門の次に運輸部門がきている並びになっているが、この評価のところ、あえて運輸部門を4番目にしているというのは、何か意味があるのか。

事務局：

副座長がおっしゃったとおり修正することになると思うが、運輸部門を4番目にした理由については、具体的な理由はないので並びは統一したいと思う。

堤座長：

産業・運輸・民生家庭・民生業務という順番で、これを基本にする。

表2-2や表2-3では、エネルギー転換部門を一番上に載せているが、これもこれでよろしいか。ご了解いただければそれでいいと思う。

添石委員：

9頁の(表3-1の)「4.意識啓発と家庭や業務系施設の省エネの推進」の「光熱費削減保証サービス」の件数だが、2009年(平成21年度)が84件、2010年(平成22年度)が93件となっているが、件数が合わないのではないか。今は、トータルで約100件なので、件数の確認が必要だと思われる。平成14年度から今までで、100件ちょっと余りなので。これは修正が必要である。

事務局：

この数字は累計でやっているの、累計と分かるように表現を入れる。今、約100件ということで、平成22年度の時点で93件というデータになっている。平成21年度が84件、平成22年度が93件まで伸びたということである。

添石委員：

平成21年度が84件やって、平成22年度が93件やったと感じる。

事務局：

ここは、表現を工夫する。

添石委員：

10頁の表3-2、部門別の民生業務の「BEMS事業導入支援件数」だが、平成21年度が8件、平成22年度が9件と書いているが、この数字の根拠となった物が何か教えて欲しい。

事務局：

元のデータは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から申請書類が公開されており、沖縄県で行っているものを抜き出し、それを集計している。

堤座長：

単年度なのか。

事務局：

はい。今、累計なのか、単年度なのかで資料が見つらいので、この辺の示し方を分かるようにしていく。

池原委員：

3頁の表 2-2 の下に基準年からの増減率を示した方が分かりやすいと思う。文章中にも 12.1%増加していると書かれているので。

8頁に赤字で但し書きがある。前年度のデータが無いということで、Cランクに評価していると。逆に、C評価よりは、前年より新しく導入したということで、改善ではないかと。B、または、あえて評価しない方がC評価よりも適切ではないかと感じた。

9頁、当社に係わることなので、用語の修正をお願いしたい。表 3-1 の「1. 低炭素エネルギー利用の推進」の取組の内容があり、「吉の浦 LNG 発電所の稼働」とあるが、稼働は来年度なので、「発電所を建設中」にしていきたい。それと、備考に「※（マーク）」とあるが、表の下の「※1」に修正をお願いしたい。

同じく 9 頁、「太陽光発電施設導入台数」が削除されており、10 頁はそのまま残っている、目標が 5 万台ということで。この辺の違いを教えてください。

それと、累計か、単年度かの話があったが、アジェンダ 21 県民会議の指標の中でも同じ議論がされていたので、それも含めて、先行して勉強されているので、連携を含めてお願いしたい。

事務局：

指標の「太陽光発電施設導入台数」が重点施策では消えていて、具体的施策では「再生可能エネルギー等の利用」の中に入っていると。これは、なるべく重複しないようにということで、片方を省いている。導入台数のデータについては、「太陽光発電の導入総容量」とかで、ある程度、評価できるのではないかとこのところ、重点施策から外して、具体的施策に位置付けしている。

3頁の表 2-2 の下に増減率を加えたいと考えている。

8頁、23年度から使用したデータに関しては、評価をしないということが妥当かもしれ

ない。それについては、検討させていただく。

アジェンダ 21 県民会議との調整は、参考-2 に協議内容を付けているが、事務局をされている沖縄県公衆衛生協会と現況等を確認し合い、その中でお互いの取組がうまく連携できればよいということで、お互いの状況を把握しているところである。

堤座長：

今、ご指摘いただいた箇所に、非常に重要なポイントがあるので、ここで決定したい。

3 頁の表 2-2、「二酸化炭素（CO₂）合計」の下にもう 1 個枠を設け、2000 年度を基準にした増減率を追加すること。これは、必要だと思う。

それから、今、協議しないといけないのが 8 頁、赤字で示されている前年度データがない管理指標である。新しく持ってきた管理指標は C ランク、現状維持傾向としているが、これでいいのか、ということ。この点は協議しておきたいが、まったく新しく入ってきたから、前年度が無いので、前年度維持という考え方だと思うが、それよりは、入れたこと自体が改善だから、改善にしてもいいのか、という話もあるが、これは評価すること自体が無理なので、しない、という手もある。空欄にするか、アスタリスク「*」を入れて、今年度からと書くか。

その辺、ご意見をいただきたい。

玉栄副座長：

なかなか難しいが、私は池原委員の意見に賛成である。

堤座長：

C とか B とか A でもいいが、付けてしまうと目立ってしまう。結局、これは良くなったとか、ダメなんだという形になってしまうので、付けない方がいいのではないかと思う。

ご意見があれば伺いたい。事務局としては、C ランクでいきたいか。

事務局：

委員のご意見を伺うと、なかなか評価できないだろうというのが正直なところで、これについては検討したいと思う。

堤座長：

いろいろな意見があったということで、C・D ランクよりは、その他の方がよさそうだな、ということで検討していただきたいと思う。また、それは、決定するプロセスについては、協議したいと思う。当面、C ランクと書くよりは、他の方法がよいということで、進めたいと思う。

他にご指摘いただいたところは、簡単に直せるところだが、「吉の浦 LNG 発電所の稼働」は、まだ稼働しておらず、建設中であると。稼働はいつからの予定か。

池原委員：

来年度の 11 月の予定である。

堤座長：

「太陽光発電施設導入台数」については、9 頁と 10 頁の表が違う目的を持って作られているということである。9 頁が重点施策の取組状況で、これをやったらこうなったという話し、それから、10 頁が具体的施策の取組状況で、施策をこうやって入れていくという方向性みたいなもので、ちょっとその辺の意味合いの違いでこういうものがでてきているということである。

実際に、太陽光発電の導入総容量として、容量なので kW の単位で現して、定格出力でいくら入ったかと。これは、単年度の量として入れているわけである。それに対し、目標として、施策としては 10 頁の表に台数で入れている。この太陽光発電装置の台数というのは、セットの数なのか。

事務局：

世帯数とかである。

堤座長：

要するに、1 セットというイメージの 1 台ということである。

野原委員：

9 頁の「1. 低炭素エネルギー利用の推進」のところで、急速充電装置の件数が書いているが、急速充電装置にこだわった理由、普通充電装置をあえて外したということであれば、その理由をお伺いしたいのが 1 つ。でなければ、提案としては、充電装置ということで普通充電装置の両方をカウントした方がいいと思う。急速充電装置だけではなく、あえて分けない方がいいと思う。

そして、10 頁の産業部門のところだが、会議の前にも確認させていただいたが、産業部門のところが一番何が重点かということ、製造業のところの排出量が 1 番多かったわけだが、エコファーマーというのは、どちらかということと農業分野の指標という形であるのだが、製造業系の管理指標がなかなか見あたらない。ここは、製造業といったものを重点管理産業部門としていくのと、実際の管理指標は農業分野のエコファーマー、管理する対象と指標がゴッチャになっており、実際には管理指標になっていないのではないかと思う。

それと「フロン類回収量」、これも意味がよく分からない。最近で言えば、以前のような温室効果の高いフロン類ではなく、代替えフロンが進んでいるわけだが、そういう流れの中であって、あえて回収量を指標の1つにするというのは、どういう意味があるのか。

あと、民生家庭部門だが、家庭用燃料電池とこだわっているが、これは燃料電池以外にも家庭用のがあるが、あえて燃料電池と。これは、結構、高額である。それ自体は、まだまだ普及が難しいということで認識していて、それ以外のところがむしろ進んでいるのではないかと。もし、私の勉強不足であればご容赦願いたい、何か理由があればご教授をお願いしたいと思う。

堤座長：

大きな点では産業部門の指標として取り上げているエコファーマーとフロン類の回収というのは、製造業とはあまり関連性がないところなので、これでいいのかという話である。これは、確かにそのとおりで、私も気にはなっていた。

事務局：

野原委員の質問に対する回答だが、産業部門でエコファーマーの認定数とか、フロン類の回収量を管理指標にしているのは、産業部門で主な指標は電気の使用量とかエネルギーの使用量からの指標になる。それ以外の指標がなかなか見つからないということである。比較的、単年度でデータが出せるものを掲げているということである。

全体的な話しをさせていただくと、指標を選定する時に4つの条件ということで申し上げた。当初、いろいろな案を想定していた。これは、参考-1の29頁をご覧くださいと分かるが、この中では、計画に書かれている重点施策とか、取組方針というのをまず挙げて、それぞれについて短期・中期のシナリオを設けて、それを確認するための指標ということで、表の右側にある管理指標案を、まずは案として考えていた。その中から、データの確保が容易できるかとか、現実的などころを踏まえて、今、指標として選定しているのがこれに絞られてきているというのが現状である。

今、野原委員からお話しがあったところでいくと、（参考-1の）30頁、ESCO事業の導入件数を最初は挙げていたが、そこは今、除いている。ただ、データが確保できるのであれば、そういったものは入れていくこともできる。こういった形で絞ってきている。

31頁、指標を絞った結果、全て赤字になっているが、データの確保が難しいといった理由で指標として採用できていないという状況にある。こういった部分のデータの取り方というのがうまくできれば、それは制限するものではなく、むしろ導入できるものと思っている。

野原委員：

事業者の方から、もし添付の指標があれば、どういう事情があったのかといったのが事

前にあれば、こういうお話しはせずに済んだのかと思う。

事務局：

これは県と受託業者の中でやっていたものであるから、そういったものは不十分だと反省している。指標については、先程も申し上げたが、データが確保できるもの、しかも、その他の3つの条件を満たせば採用していきたいと思っている。

先程の電気自動車の充電装置の話したが、今、急速充電装置については株式会社エーイーシーが進めているので、データの確保はできるが、普通充電装置になると広く普及しているということで、なかなかデータをおうのは難しい。出てきたデータが実際に、実数と近いのかという懸念もあり、今のところ、急速充電装置を載せている。それぞれ理由としてはあるが、我々も勉強をし、データの確保ができるのであれば、見直しも随時、行っていきたい。

堤座長：

選んだ指標が適切かどうかという問題は、今までも検討してきたが、データが得られることが第1条件になってしまうと選んだ意味が薄れる可能性もあるので、きちんと見定めて、こういう原因があって選んでいるという方向性がハッキリするようなものにしたいと思う。

たしかに、急速充電装置、それから一般の通常100V～200V電圧の充電装置になると、ハッキリ言って無理なところがある。低圧充電なら、自分で作ったら統計の取りようがない。そういう意味では、統計が取れるものがよい。ただ、高速充電装置だけが指標としてあって、それが本当に低炭素化に役立つかということ、それも問題があるのかと。なので、両面で考えないといけないので、本当に低炭素化に役立つ指標になっているか、それから、本当に正確な評価尺度としての数字が取れるものなのかと。その2つの点はずねに裏表になっては困るが、両方成り立つ話しでもってこないといけない。今年度、スタートしたばかりでまだ固まっていない状況なので、とりあえずやってみて、ということになると思う。その点はスタート年として、データが取れるものからという考え方は間違っていないので、当面はいいと思う。ご指摘いただいている点、もっともなところが一杯あるので、あえてこれだけに絞らず、余裕をもたせて赤字の消えてしまった部分、あるいは、まだ入っていない未知の部分はあるかもしれないので、そういったものが、より一層、充実させる方向で進められたらと思う。

その点、野原委員のご意見に対する回答にはならないと思うが、スターティングポイントとしては、そういうことで進めたいという事務局案である。1つの案として、方向性だけはみたいと思う。年度毎に改良を加えるということを進められればと思う。

それともう1つ、燃料電池の話があったが、燃料電池は統計が取れる可能性があるということで残したわけである。その他の、例えば、家庭用のエネルギーシステムで、家庭

用のバッテリーもある。単純なバッテリー。こういったものも取れないのか、とか。

いろいろな見方があると思うが、その点については、事務局の意見はいかがか。

事務局：

限られた時間の中で、いろいろと検討はしてきたが、先程申し上げた（参考-1 の）29頁の最初に挙げた指標というのは全部、取れるのかチェックをしていて、その前の段階で考えられるものとして、これだけあるということを出したもののなので、そこに含まれていないものとかがあれば、それは検討していく必要があると思う。

補足で、先程の野原委員からあった普通充電装置の話について、例えば、電気自動車が入れば、その過程には普通充電装置が通常、置かれたりするわけである。普通充電装置だけを取るの難しくても、電気自動車を押さえることで、ある程度、普及状況が見えてきたりする。急速充電装置は、また別の理由で設置したりするので、それ以外、例えば、公共施策という取組を細かく拾っていけば、全体の動きも見えるかもしれないので、そこら辺も工夫していきたいと思う。

高木（九州地方環境事務所環境対策課）：

今の野原委員のご意見、普通充電装置に関してだが、ここで見させていただく中で、1つの指標として電気自動車のレンタカー利用台数というのが挙げられていて、これと、この利便性向上という意味で、充電装置の設置件数がきいてくると思っている。観光客の方が電気自動車をレンタカーで利用する場合、日中は急速充電装置をいろいろなポイントで使うと思うので、急速充電装置の設置件数を押さえるのは1つですが、もう1つとして、1泊された時に旅館とかにレンタカーを置いて、そこで充電できれば、それも利便性の向上になって電気自動車のレンタカー利用台数の向上に繋がるだろうと考えられるので、普通充電というと、家庭のものもあるし、いろいろな所があるが、何か目的で絞ったりとか、旅館業者に聞いてみるとか、そういうような形で細かくとおっしゃったが、設定されるとやりやすいのかもしれないと思う。

堤座長：

確かにそのとおりである。いい指標が取れそうなところを一杯集めていこうということである。そんなところで野原委員のご意見は、ほぼ充当されるとは思わないが、進める方向でいくと思われる。

私の方で気になっているのは、（資料-3 の）表 3-1 と表 3-2 の違いがあるのはもちろん分かるし、方向性も出ているが、形式がほぼ同じ、同じ形でありながら、表が縦と横になっていて見にくいので、特徴づける形で表現の工夫をしていただきたい。

それから、表 3-1 に掲げた重点施策と、表 3-2 に掲げている取組状況というのが、どう

いう意味合いを持っているのかを、もう少し明確にしておかないと、何でこの2つがあるのかという話しになりかねないので、立場の違いを明確にして欲しい。

それと、赤文字で書かれたところを抜いていくと、特に、表 3-2 は表が半分くらいになってしまい、見栄えの話しもあるので、工夫が必要である。

堤座長：

こういう報告書を作る時に、ポイントとしては、過剰な負担になってしまっていて報告書のための報告書にならないようにしないといけない。できるだけ速報で分かりやすく、ページ数も少なめにとというのが基本として欲しいところである。そういう意味でコンパクトに、簡単にまとめていって欲しいと思うが、ただ、その中で、例えば、（資料-3 の）表 3-1 で 2010 年と出ているが、この年を明確にしておかないといけない。暦年で考えているということによろしいか。

事務局：

明確にする、年度である。

堤座長：

それと、新しいデータをできるだけ盛り込みたいという話しもどんどんでてくると思う。2010 年度が出ていれば構わないが、速報値として入るものがもしあれば、そこに詰め込んでいくということも必要かと思う。2011 年度で、今、話しをしているわけで、2010 年度の分が出れば、最新値という形になるが、それ以外の確定値として出るのは 2008 年の話しになってしまうので、その点、できる限り新しいデータを詰め込む努力をどこに入れていくかということが 1 つ重要になると思う。その点で、先程、比嘉委員から E3 燃料の話とかは、速報値がどんどん出てるじゃないかのご指摘いただいていたが、その辺の話しを比嘉委員からいただけないか。

比嘉委員：

E3 関係のシンポジウムがあり、そこで資料をいただいたのだが、販売店がだいぶ伸びている。取扱店がどんどん伸びており、ここの評価では現状維持の C ランクとなっている。いや、そうではなくて改善ではないかと思った。数量的にも、どんどん伸びると思う。ガソリンスタンドも市内でどんどん指定されてきたし、中部辺りも指定されてきているから、そこを見直してはどうかなと思う。

事務局：

今、比嘉委員からお話しがあったとおり、E3 に関しては、環境省事業として、急速に

というか、導入が進められている。（資料-3の）9頁の備考欄に、平成24年1月現在のデータを載せている。このデータの出典元を書いておく必要があり、表の下に「※2」として書いている。今、バイオ燃料のセミナーが各地で行われていて、その中で紹介されていたデータを、ご了解をいただいて載せている。今年1月末現在で、4,741kL導入されているということになる。これは2010年度ではなく、2011年度のデータになる。備考欄の注意書きで分かるように書いたのだが、これも書き方を工夫するが、4,741kLという数値は昨年4月から今年1月にかけて県内で導入されたバイオ燃料(E3)の使用量になる。

こういった形で、速報値として盛り込めるものについては、盛り込んでいきたいというのは、県も同じ考えである。

堤座長：

備考欄が速報値に近いものになっているわけである。備考と書いてしまうか、速報値と書いてしまうか、その辺の違いとは思うが。速報値以外のものも入っているようなので、当面、備考でいくか、または、備考（速報値）にしておくか。そういう形で積極的に進めているという姿勢を出したい。

広瀬委員：

3点程、意見がある。

1点目は、（資料-3の）表3-1の重点施策の取組状況だが、これの「1.低炭素エネルギー利用の促進」の「電気自動車・ハイブリッド自動車保有台数」で、管理指標値の2009年が478台、2010年が509台となっているが、この数字の単位は「台」で間違いはないか。

（重点施策の）「3.観光関連産業の低炭素化」に「電気自動車・ハイブリッド自動車レンタカー利用台数」で1,013台（2010年）と入っていて、それと比べると半分ぐらいしかない数字になっている。備考欄には目標が6万台となっているが、そこ509台という数が、大分、開いているように見える。これは、こういう数字でいいのか。

2点目は、施策の取組状況の評価の仕方だが、「2.公共交通の利用促進」で「バス利用者数」という管理指標がある。今回は、現状維持傾向ということでCランクとついているが、バスの利用者数は基本的に、ここ10年のトレンド（潮流）で見ると、だいたい30%ぐらい減少している。著しい減少傾向にあるので、今年は現状維持の範囲に収まったCランクということだが、普通にやったらDランクが続いていくのではないかと思われる。そうなってくると、バス事業者的に厳しいものがあるのではないかと。なので、A～Dとランクの付け方があるが、例えば、「悪化の傾向が少し弱まった」といった評価も勘案できればいいのかと。なかなか、増えたか減ったかだけだと、たぶん、Dランクがずっと付き続けていくと思われるので、バス利用者数で見ると、ちょっと厳しい部分があると思う。指標としては良いが、評価の物差しとしては少し考慮の余地があるのではないか。

3点目は、「4.今後の取組方針」のところで、これが「3.施策の取組状況」を踏まえて、こういった取組方針が出てくるということだが、表の見方としてそれぞれ取組が管理指標と照らし合わせて評価A～Dランクと付けてどうなのかと見ていくときに、少し見にくいかなど。取組の管理指標に対応した形で取組方針みたいなものが整理されていた方がいいのではないか。例えば、この取組が1つ、評価がDランクとなって、もう少し力を入れていかないといけないといったときに、「4.今後の取組方針」を見たときに、どれがそれに該当する取組なのかというのが、パッと一目で分かりにくいので、少し議論がしにくいのではないかと思われる。

堤座長：

最初の表3-1の「電気自動車・ハイブリッド自動車保有台数」で、これは本当に単位は「台」でいいのか。ハイブリッド自動車も入れると、もっと多いはずである。

事務局：

統計資料としてはあるが、環境対応車を保有台数というところを用いて使っているので、定義にハイブリッド自動車が含まれているか確認しないといけない。もしかしたら誤っている可能性があるので、これは改めて確認したうえで、それに見合う数字を入れる。

バスの利用者数が30%減少傾向にあり、それは強化に係わる話なので、その場で即答するのはなかなか難しいところではあるが、公共交通機関の利用促進が重点施策の1つなので、評価するにしても明確な考え方を整理したうえでないと、しかも、備考とかで分かるような形で示さないといけないと思っている。これについては、検討させていただきたい。

もう1つ、「4.今後の取組方針」が「3.施策の取組状況」の指標の流れと対応した方が分かりやすいということだが、今は主体別に分けているので、主体別を分けたうえでさらに部門別に分けるかなど、これは表の作り方を検討したいと思う。

堤座長：

最後の指針だが、これはなかなか難しい。主体別を書いてしまうとこういう形になってしまうので、それを取えて部門別をもう少し取り込んでとなると結構、大変なので、これは分かりやすくするために主体別にしたと思うのだが、対応関係が逆に取りにくくなっていることもあるので、例えば、対応が取れるところで主体は主体で結構だが、それはどこに該当しますぐらいの形を入れ込めるかどうか、その点、検討していただきたい。その中に、例えば、行動指針の前の方に管理指標のナンバーに該当しますといった話しが入るかどうか。少し工夫していただきたい。事務局に具体案を出してもらって、その後、検討したいと思う。

それから、ハイブリッド自動車は統計の取り方が違うようである。電気自動車だけかもしれない。あるいは、プラグインハイブリッドが入っているのか。そこは分からないので確認していただきたい。それで、ハイブリッド自動車だけでもいいかもしれないが、ハイブリッド自動車が当たり前になってしまうと、それを指標として用いることが良いか、悪いかも検討しなくてはいけないかもしれない。表 3-1 にある「478」と「509」という数字がどのような意味をもって使われたのか検討していただき、場合によっては、この数字が見える形で出るなら、管理指標の方が、例えば、電気自動車だけの数字だったら、電気自動車だけに換えてしまうのも逆にあるかもしれない。数字の意味をもう一度、確認していただきたい。

それからバスの話、確かに公共交通のバス利用者が約 29,000 人ということで、あまり減ってないから評価が C ランクとなっているが、増えていけば B ランク、A ランクとなっていくわけだが、どうも減りそうだと。ずっと D ランクが続いていくと大変なので、当然、評価ランクが D ランクの場合、課題とか対応策に書き込むことになると思うが、その中で、下がる加速度が減ってきたとか、D プラスとか、そういうことを考えたい。

この点はいかがか、ご意見があれば伺いたい。

広瀬委員：

バスの利用者の話だが、対前年度比での減少幅とかで評価をするとか、そういう形でも良いと思う。バス会社もこれまで努力をしてきて、30 パーセント減少というのが事実としてあるので、もちろん県の取組というのもお力添えとして大きく貢献してくる部分があるが、なかなかそれを踏まえずに、まったく同じように A~D ランクの考え方でいくと、合わない部分が出てくる感じがするので、そこは先程言ったように、少し減少トレンド(潮流)にある中で、このぐらい頑張っているといったものが評価の中で出てくるといいと思う。

堤座長：

そのような方向で、減少の加速度を止めるとか、そういう話をなんとか入れ込めるようにしたい。ただ、バス利用者数そのものに対する施策というのは、具体的にはほとんど無い。バス事業に対して、公共の資金をつぎ込んで、利用者数の促進を図る事業というのは、施策の上では存在していないのではないかと。公共の資金を入れてなくて、評価だけを求めるというのは厳しい話だと感じる。

その辺り、事務局の考え方はいかがなものか。

事務局：

今、環境の方でやった事業としては、バスマップの作成をやった事例はある。交通の方

でも考えていると思うが、具体的なものとしては環境の方でバスマップといった状況である。

広瀬委員：

県の中で、交通政策課がやっている取組が、表 3-1 の取組の内容で書いてある「バスレーンの延長」だとか、「基幹バスの導入」だとか、「レンタカー&モノレールライド」など、こういったところに書いてある交通施策だと思う。これ自体で利用が増えるというよりは、こういった取組を通じて利便性を高めていって、少しずつマイカーからバス利用者にシフトさせていこうという取組なんだろうと理解しているので、私個人としては、バス利用者数自体を入れることを指標としてはいいと思う。

堤座長：

バスについては、問題点がたくさんありながら、なかなか手が付かない、ある意味では聖域的な所ですから、ここからどのくらい応援する、あるいは叱咤激励するといったことができるか、これから我々の協議会の立場が問われるのかもしれない。なんとか良い方向にもっていけるように、バス関係の方とも協議は続けていきたいと思う。

その他、いかがか。

高木（九州地方環境事務所環境対策課）：

今の広瀬委員の話に関連するが、「4. 今後の取組方針」で各指標と紐付けする話があったが、そうすることにより抜け落ちてた部分も見えてくると思う。今のバスの話しも正にそうだと思うが、利用者数という指標がありながら、結局、それを補完する指標とか、改善していくバスレーンの整理とか、バス路線のシステム件数とかが抜け落ちているといった形になって、逆に、紐付けすることで、さらにそれが、また、こういう指標があった方がいいとフィードバックになると思う。表 3-2 の具体的施策の管理指標は、データが取れるもので並べられたと話しを伺ったが、今は取れなくても今後、このデータは必要だとか、整理しておかないといけないデータというのはあると思うので、それはそれでまた、まとめられて、今後、データの整理に動かれてはと思う。

堤座長：

今のご指摘、重要なポイントで、例えば、民生部門でいえば、家庭用コージェネレーションというのはまだ高くて入らないが、これが安くなれば入る可能性があるとか、あるいは、ESCO 事業なんかは、今やっている ESCO の場合、大規模事業所でないと年間エネルギー消費量は何千万とか、1 億超えるところじゃないと、なかなか儲からないが、最近、例えば、LED を使った簡単 ESCO みたいなものが出てきている。こういうものが広がると、

逆に指標として生きてきたりするので、流動的に少し懐を広げて考えておく必要がある。社会情勢、経済情勢、ビジネスモデルはどんどん新しくなるので、それに備えて硬直化させないということも大事なので、赤文字部分を全部消すという話しではなく、そのうち、これをやるということで残しておいてもいいと思う。もっと変わった指標も出てくるので、空欄にして残しておくという手もある。そういうことも1つの工夫として入れて欲しい。

1つ気になっているのは、普及啓発事業が、表3-1では、これはイメージなのでこのままではないと思うが、Dが付いたままとなっていて、イベントをどうするかといった話しになるとか、表3-2では「その他（普及啓発等）」で2つ残っているが、この辺り、もう少し具体的なもので進められないかと思う。

その意味で、比嘉委員からお話しがあったが、ここでもお話しをいただけないか。

比嘉委員：

その前に、指標について質問したい。

11頁の表4-1に「旅行者」とあり、「エコな活動実践（マイバック、ゴミ分別等）」とあるが、「県民」の箇所にも必要ではないか。マイバックの推進というのは。それから、ゴミの分別とあるが、今、スーパー等では外に分別するゴミ箱を置いている。それで、お客様は買い物したらそこで、タッパーとかを分けて入れて持って帰る、家には持って帰らない。こういうのがはやっている。それから、自動車で買い物に来たときに、中にあるゴミをみんな、そこで捨てていく。ガソリンスタンドでもそうしているが、特にスーパーはそういうことを徹底してやっているのだから、これは「事業者」の箇所でゴミの分別を入れた方が推進できるのではないか。旅行者がこれをやるというのは、あまりないと思うが、捨てるときにはそうしていると思う。

先程の推進の方で、この協議会は、お目付役だということで、私も感じている。実際には計画を作っている段階ではあるが、お目付役になるとすると、農林サイドとか、商工労働関係の方、あるいはどの関係の方の委員でも入れた方が、データ的に取りやすいのではないかと思う。特に、農林サイドは、沖縄の場合、電照菊の栽培をやっている。その場合、電球をLEDに換えるとか、今、実証的に、ウチの方でやってもらっている。近いうちにデータが出ると思う。そういうものも農林サイドからデータが取れると思う。それから、畜産農家の問題だが、農地還元とかのし尿の問題は、前からダメだと思っているが、これをまとめて、共同処理施設とか、し尿処理施設というのをあちらこちらに作ると思う。農林サイドはあちらこちらに作っている。だから、養豚場は市内から無くなって、田舎に行っている。

先程の協議会の件だが、この農林サイドを入れるというのがあったが、もう1つは、啓発普及センターの関係で指導員をおいているが、各事業所、民生関係の事業所は保健所が、衛生監視をして回っているのだから、その方々の活用はできないか。ここに、実際にやる行動

指針の中に、その保健所の件も入れてもらおうと、もっと実行できるのではないかと、効果があるのではないかという気がしたので、そこらの検討をお願いしたい。

堤座長：

いくつかご指摘いただいたが、まず、11頁の主体の「旅行者」に「エコな活動実践（マイバック、ゴミ分別等）」と書いてあるが、旅行者にこれをやらせるよりは、県民がまずやって、示さないといけない。「県民」にも入れろという話しである。ゴミ分別に関しては、スーパーマーケット等でプラスチックトレイの回収等をやっているなので、そのことを入れる意味で、「事業者」にも書いた方がいいのではないかというご指摘である。その通りだと思うが、逆に、エコな活動実践で、なぜ「県民」に入っていないのか、その理由はあったのか。

事務局：

県民・事業者の中で、例えば、「3Rの徹底」と入れているが、今のご議論を聞いていると、確かにそうかなと感じる。基本的に、入れる方向で調整したい。

堤座長：

それから、大きなポイントでご指摘いただいたのは、この活動を進める協議会自体が進行管理を進めるうえで、やりやすい方向として、農林部門、商工労働部門、あるいは、教育部門も入っているのかもしれないが、そういう委員の方がいた方がいいのではないか、という話しである。その点、委員会の構成自体の話しになるが、これは事務局の意見としてはいかがなものか。

事務局：

確認だが、比嘉委員から話しがあった農林土木サイドだが、これは県の部局ということでよいか。

先程の電照菊の話しだが、確かに電照菊は電力使用量が多いと思う。そういう意味では、電照菊の栽培されている方を、もしかしたら代表として選ぶのはあると思う。農林の職員だと、詳細なデータを把握していないかもしれない。そういうことも含め、検討させていただきたい。

補足だが、県庁内部の各部局との連携というのは、本来は会議を開くのだが、それを取ることは可能である。なので、この協議会の中で効率的に話ができる人数というのはあると思う。そういったところもバランスをみながら、どういった方がシステムの的に進めやすいのかを、次年度の検討課題だと思っている。

堤座長

それから、もう1つあったのは、普及啓発委員で、省エネルギー関係の普及啓発委員というのは、活動してもらっているのだが、プラスして、保健委員というのがいる。その保健所関係の話で、一緒に省エネ活動みたいな話しをしてもいいのではないかという話しである。その辺の話しはいかがか、民間に入っていく意味での普及啓発委員というのは。

事務局：

それについては、保健所の方では保健所職員衛生指導員とか、衛生監視員とか、食品衛生法や旅館業法に基づいて、客観的に基準で指導している。

地球温暖化対策については、所管業務ではないが、例えば、省エネ機器への転換とか、その辺の指導ができるかは、行政指導とまではいかないが、情報提供といった形ではできるかもしれない。それについては、保健所の生活環境班の指導員と意見交換をしてみないといけないと思う。

堤座長：

例えば、大きな意味での指導ということではなく、ポスターができたので配るのを手伝ってください、といったぐらいの話しでもいいので、そういうところから進める可能性があるかどうかを検討していただきたい。

その他、いかがなものか。

池原委員：

10頁、前回の指標のところではサンゴの被覆面積についてデータが取れるかと質問したときに、難しいという話しで、そのときに、この面積ではなく、移植本数とか、そういうものがないかどうか検討したいと回答があったと思うが、是非、沖縄といえば海やサンゴなので、なんらかのサンゴというキーワードが入れられないかと、希望ではあるがいかがなものか。

事務局：

池原委員と同じ気持ちではある。私どもも当初、示した中では入れていた。それはやはり、サンゴは目標の1つではあるが、現実的にデータとして載せるのはないが、もし良い指標が出てくれば検討はしたいと思う。

堤座長：

実は昨日、3月5日で、サンゴの日であった。あるNPOを中心に、サンゴデーということでイベントを土～月の3日間、続けてやっていたが、私も最終日に行ってきた。サンゴ

の植え付けをやっているグループが、沖縄県内にいくつかあり、沖縄のグループ会社の沖縄開発がサンゴの小さいやつを持っていることもあり、サンゴは採取するときに必ず県の許可を受けているはずである。それを育てて、植え付けに持って行くわけであるから、県の許可を受けている事業所、あるいは、NPO 団体みたいなものは限られているので、そこで、どのくらい採取したかと、それから、どれくらい植え付けたのかと、植え付けたのは難しいかもしれないが、少なくとも、サンゴを取ってきて育てようという段階は、県の方で押さえられているはずである。ですから、ここは、指標として使えるか、どの部局が許可を出しているか知らないが、そこは調べていただきたい。

事務局：

採取件数ということであるなら、水産課がデータを持っている。それが使えるかどうか、指標になりえるかどうか検討したい。

大城委員：

ご意見として、1 点申し上げたい。

10 頁の（表 3-2 の）具体的施策の取組状況とあり、「再生可能エネルギー等の利用」ということで記載がある。今、私どもの方で、下水道の浄化センターから発生している消化ガス、消化ガスを有効利用できないかと検討しており、こちらの方は汚泥処理の段階から消化ガスが発生すると。それが、発電機などで使うと発電で利用ができる。また、ボイラーなどの代替え燃料などで利用すると、さらに、発電より効率の高い 90%以上の省エネができる。この消化ガス自体も再生可能エネルギーに位置付けられているものなので、是非。那覇浄化センターでは発電で利用されているが、宜野湾浄化センター、具志川浄化センター等、県の 4 浄化センター、あと、沖縄本島には 17 の浄化センターがあり、2ヶ所でしか、今のところ利用されていない。そちらの部分で、こういう消化ガスなど利用することがまた、CO2 削減にかなりできるのではないかと考えているので、是非、こちらの方も管理という形で検討していただきたい。

堤座長：

私が知っている限りでは、那覇と名護の 2ヶ所でやっている。那覇の方は、ほとんど場外消費で終わってしまうが、その分、電力を買う分は少なくなっていることを伺っている。ですから、やはり二酸化炭素削減には役立っていると。これはすぐに統計が取れると思う。那覇の浄水場に聞けば、すぐに電話でも教えてくれると思う。

全体の枠組みとして、確認したいところがある。参考-1 という検討書（案）がある。こちらに関しての取り扱いをどうするかというのを決めずに進めてきたが、今回の第 3 回協議会で、参考-1 の検討書（案）が入っており、この取り扱いについて事務局の検

討方針を教えてください。

事務局：

基本的な考えとして、先程、説明した資料-3 を公表して、県民の皆様に広く見ていただくもので、参考-1 は、これまでの検討の経緯とか中身が詰まっているもので、資料-3 のベースとなるものである。これについては、協議会として今後、議論を進めていくうえでのベースとなるものとして扱っていきたいと思う。

堤座長：

フォローアップ報告書は当然、公表されるが、参考-1 の検討書（案）の方は公開しないということで進めてもいいか。

事務局：

公開しないという位置付けではなく、基本的にこれは協議会で使用するものと考えてはいたが、ただ、議論の中身も含めて、ホームページ上で公表することにはしているので、その中では当然、（検討書（案）は）出てくる。それをどう扱うかは分からないが、情報としては出すことになるが、基本的な考え方として、県民の皆さんに見ていただきたいのは資料-3 ということになる。

堤座長：

積極的に公表していく、公開してみんなに見てもらいたいのはフォローアップ報告書で、検討書（案）の方は、どちらかといえば見たい人は探して見てください、という感じである。公開しないわけではないということである。検討書（案）の方は、今の議論のベースになる細かいデータをまとめたものなので、ここで改めて議論することはないと思うが、フォローアップ報告書の方のイメージ案だが、まだイメージなので全部、正確な数字ではないかもしれないし、その辺は、あまり深い追求はしないで進めたいと思うが、細かい文字の訂正等がいろいろあると思う。

それで、ご了解をいただいたうえで、全体の構成等について、さらに何かご意見はあるか。

野原委員：

全体の構成というわけではないが、参考-1 の 32 頁の表 5-8(3)で、民生業務部門のところだが、「3. 観光分野の取組」で「電気自動車レンタカーの導入促進」とあり、その取組内容だが、例えば、EV レンタカーのバス専用レーンの通行ができるといった、シンボリック的（象徴的）な形で、一歩踏み込む形で何かできないものかと、ご検討をお願いし

たい。

堤座長：

電気自動車の普及をシンボリックにもたせる意味で、バスレーンを走ってもよいという話しである。そういうような取組は、前にも出たと思うが、これは交通管理者である警察との協議が必要になるので、気が重い話しかもしれないが、何か取組としての示唆があればいいと思う。課題として伺っておきたい。

事務局としては取り組んでいけるか。

事務局：

今のご提案については、参考-1の32頁、その提示というのは、先程から議論されています県の地球温暖化実行計画の中身のことであり、その中で、今、おっしゃるような「電気自動車レンタカーの導入」とか、それから同様に、次の頁にある「バス利便性の向上」の中には、バスレーンの線路延長ということがありますが、この中を一緒にできればいいのではないかというご提案なので、それを含めて両方とも進むことになると思う。今後の課題としていきたい。

堤座長：

これは委員会全体からの提案としてお願いしたい。それで、交渉に当たってもらうのは下地統括監に頑張ってもらいたい。そういうことで、具体化していく方針で進めていただくということでご了解をいただいた。

(3) バイオディーゼル燃料（参考-1）について

副座長：

先程、実行計画の進行管理表の検討書（案）を公表するのかについて、質問を座長にしていただいたが、先程のフォローアップ報告書の大変重要なベースになると。我々、進捗管理していかななくてはいけないという意味では、この参考-1の検討書（案）というのは、いろいろなご意見があると思うが、まだ不十分なので、平成24年度ではいろいろなご意見をいただいた方がいいのではないかと思います。まだ公表しないのであれば。

参考までに、何故そんなことを言うかということ、資料の中でバイオ燃料のE3というのは強調されてきた。それなりに進んでいるからである。かたや、E3よりも先に進んでいるBDF（バイオディーゼル燃料）の件があまり話題になっていない。逆に、その方はさっき言ったE3という会社あげて、組織的に進んでいるが、BDFは家庭から出る廃食油を自治会・自治体単位で集めてバイオディーゼルを販売していく。そういう意味で、例えば検討書（案）の11頁では、「バイオディーゼル混合軽油の普及啓発」と、0.06万t-CO2と

いう削減数値が出ている。その数値があると思うのと、また、33 頁の「6. 県の率優先的取組」に「ごみ収集運搬車等への BDF 導入の促進」と、市町村のごみ収集車がどれだけ燃料を取り入れているかというような形で市町村のごみ収集車というものにターゲットをあてている。そして、次の 34 頁には、「4. バイオマス利用の推進」に「バイオディーゼル混合燃料の普及啓発」ということで、廃食油等の利用によるバイオディーゼル燃料の使用量とある。表の 1 つ上にも、離島の発電所の使用量とある。そういうようなところで、バイオディーゼルについては、何を指標として押さえていくのか、要は、県がデータを取れているのか。沖縄総合事務局の、例の環境省のバイオ燃料という状態の、例えば、確か 2010 年、E3 とバイオディーゼル年間 50 万 kL を日本に導入するとか、そういう目標に基づいて沖縄総合事務局がバイオディーゼルについては、どんな統計資料で生産なのか、販売なのか、その辺のところは何かこの表の中では、あの数字使われたり、この数字使われたりしているような気がしているので、これについては、次回でご意見を申し上げたいが、そういう意味では、この方も大変重要だと思うので、次回でこれについては意見を伺ったかどうかという要望である。

堤座長：

バイオディーゼルが何で入ってないのかという話しである。今後の方針というか、何とか考えていきたい。

(4) その他

今後の日程を確認して閉会した。